

FENWAL CONTROLS OF JAPAN,LTD.

第59期 報告書

2019年1月1日~2019年12月31日

 **日本フェンオール株式会社**

(証券コード：6870)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第59期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

Q

2019年12月期の業績について
総括をお願いいたします。

A 2019年12月期は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復傾向となりましたが、米中貿易摩擦、中国経済の減速など、世界景気の減速感が広がり先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにつきましては、中期経営計画最終年度にあたり、基本方針である「持続的成長の実現」に向け、差別化された高付加価値製品の開発、販売に注力することにより、収益力を高め企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、海外においては外注委託先の自己破産によるPWBA事業における中国子会社の受注活動停止、国内においても市況の悪化等により極めて厳しい事業環境で推移いたしました。

以上の結果、受注高は11,366百万円（前期比2.3%減）、売上高は10,385百万円（前期比17.2%減）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、高利益率製品の売上減少等による売上総利益率の低下等により営業利益は716百万円（前期比49.7%減）、経常利益は828百万円（前期比44.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の一部売却による特別利益741百万円および海外子会社の事業整理に伴う特別損失626百万円等により526百万円（前期比55.0%減）となりました。



代表取締役社長
田原 仁志



今後の課題にどのように取り組んでいますか。

A 2020年度からの新中期経営計画の初年度にあたり、中長期的な企業価値向上に重点をおき、経営基盤への投資を積極的に取り組むことにより企業体質を強化してまいります。

SSP部門におきましては、業界全体の課題である深刻な人手不足等の影響により、継続的な人員補充が出来ない状況にあります。将来の安定した受注、売上、利益獲得のため、人材の補強と教育への注力により組織力を強化し営業活動を活性化させ、収益力を強化してまいります。

サーマル部門におきましては、温度制御事業の基盤強化と市場の深耕拡大を図るため、課題解決型の営業活動へ向けた体制の強化および新技術の創出を目的とした開発投資により、生産性と収益力を向上させ市場競争力を高めてまいります。

メディカル部門におきましては、新機種への切り替えを終えた海外向け人工腎臓透析装置の部品全般における最適購入数量の検討を含めた購入部品の原価低減を図ってまいります。また、引き続き国内市場向けの新たな医療機器の開発および生産にも注力してまいります。

PWBA部門におきましては、価格競争が激化している国内市場では、協力会社との提携等による原価低減をより一層強化する必要があります。また、取引先商社とのネットワークを活用した既存客先の他事業への営業展開を積極的に推進してまいります。



配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。この方針に基づき、連結配当性向35%を目標として定めております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円の配当を実施することを決定いたしました。

第60期通期連結業績見込み

		第59期	第60期 通期見込み
売上高	(百万円)	10,385	9,154
営業利益	(百万円)	716	762
経常利益	(百万円)	828	831
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	526	582
1株当たり当期純利益	(円)	89.72	103.6

2020年12月期計画

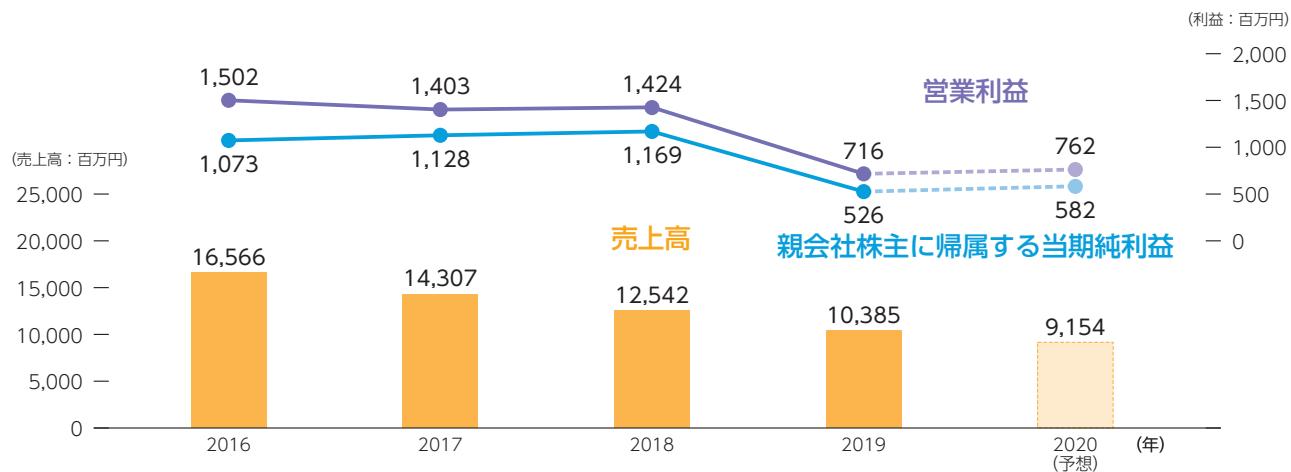
減収・増益 予想

■ 売上高	前期比	-11.9%
■ 営業利益	前期比	+6.3%

中期経営計画の基本方針に基づき、更なる収益力の向上を目指した取組を継続的に実施

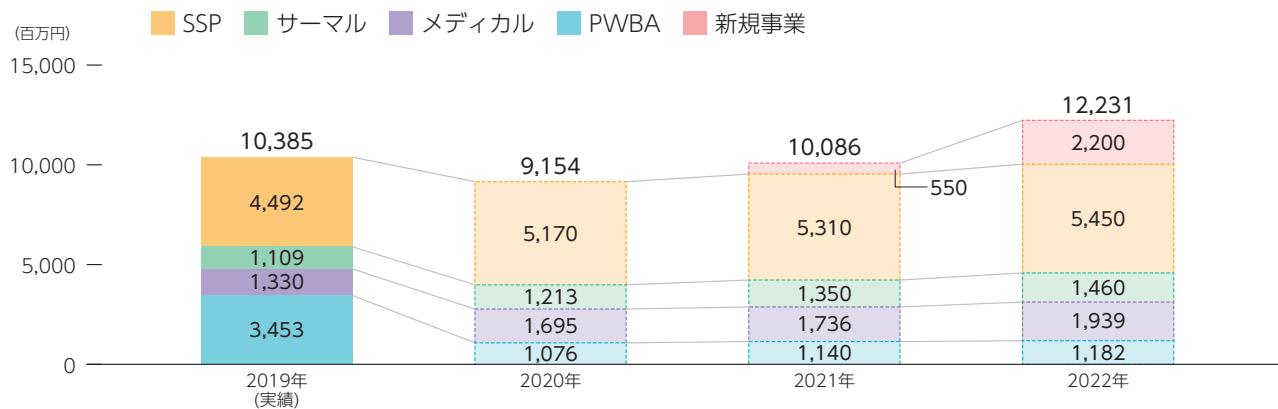
- SSP : 基幹産業用の防災設備の拡販と海外販売拠点の体制整備を推進
- サーマル : 半導体製造装置用のセンサー、熱板を中心に拡販を推進
- メディカル : 原価低減活動と新製品の開発による販売を推進
- PWBA : 協力会社との連携による技術対応力と価格競争力の強化により販売を推進

業績の推移(実績・予想)

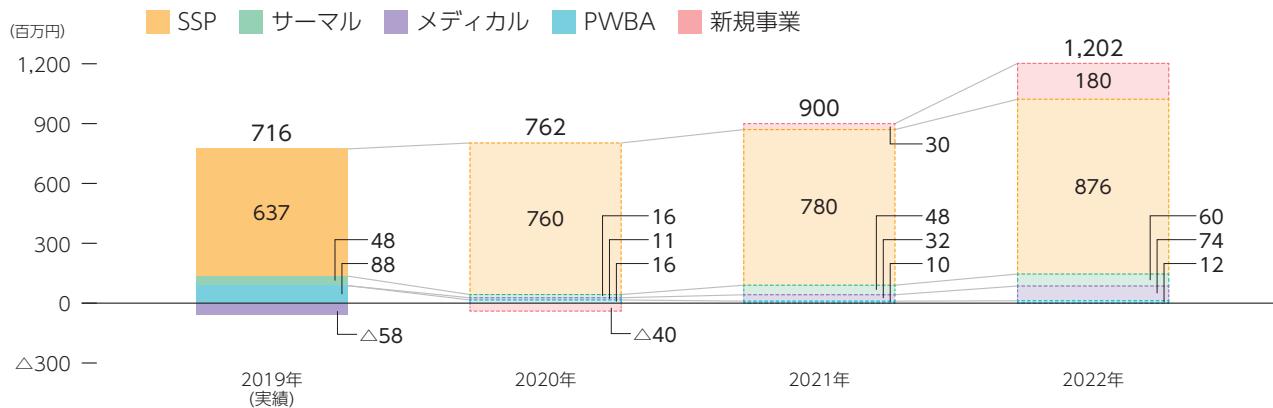


中期見通し

売上高



営業利益



売上高

17.2%減収

連結売上高は10,385百万円

- SSPは前年度の受注高減少の影響と半導体市場の停滞による産業用検知器が減少
- PWBAは海外子会社における受注活動停止の影響で減少

営業利益

49.7%減益

営業利益は716百万円

- SSPは高付加価値製品の販売減少により減少
- PWBAは海外子会社における受注活動停止により減少

営業利益率

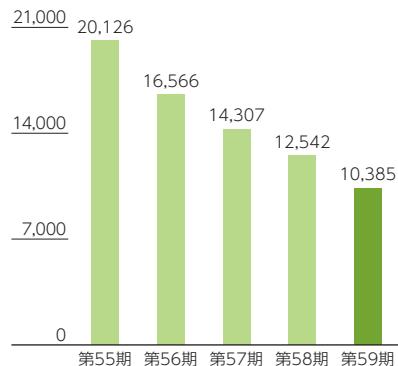
4.5%下降

営業利益率は6.9%と前期比4.5%下降

- SSPの売上減少とPWBAの海外子会社における受注活動停止により販売管理費比率が上昇したことにより営業利益率が下降

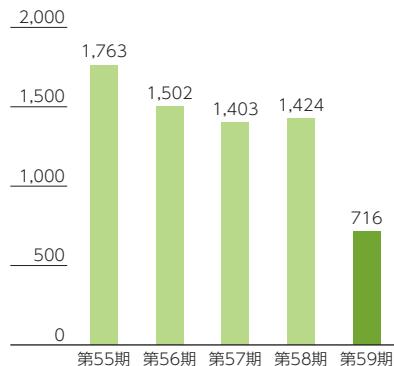
売上高

(単位:百万円)



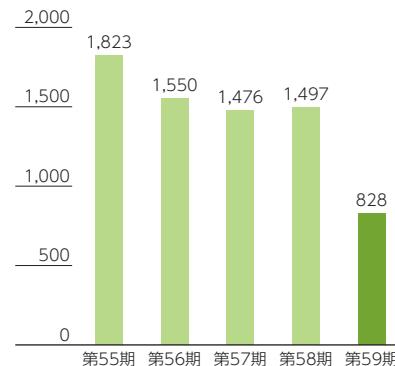
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



資産の状況

(単位：千円)

	第58期(前期) 2018年12月31日現在	第59期(当期) 2019年12月31日現在	前期比
流動資産	12,458,708	11,740,722	△5.8%
固定資産	4,156,802	3,723,112	△10.4%
流動負債	3,578,621	3,276,500	△8.4%
固定負債	1,216,231	671,627	△44.8%
純資産	11,820,658	11,515,706	△2.6%
総資産	16,615,511	15,463,834	△6.9%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産増減ポイント

(資産の状況)

資産合計は、15,463百万円（前期末比6.9%減少）
主な減少要因は、海外子会社受注活動停止に伴う仕入額減少等による「原材料」568百万円（36.1%）、売上高減少等による「受取手形及び売掛金」423百万円（24.1%）、保有株式売却による「投資有価証券」414百万円（15.5%）によるものであり、主な増加要因は、大型仕掛案件発生に伴う「未成工事支出金」394百万円（82.7%）によるものであります。

(負債の状況)

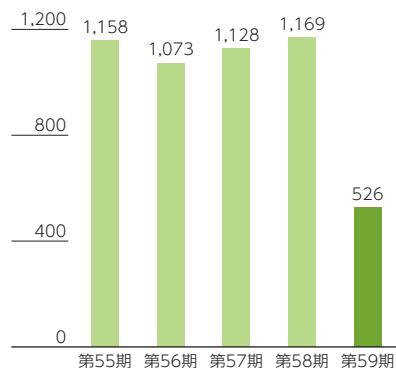
負債合計は、3,948百万円（前期末比17.7%減少）
主な減少要因は、海外子会社受注活動停止に伴う仕入額減少等を主要因とする「支払手形及び買掛金」750百万円（39.3%）によるものであります。

(純資産の状況)

純資産合計は、11,515百万円（前期末比2.6%減少）
主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得362百万円、配当金の支払い341百万円および保有株式売却による「その他有価証券評価差額金」138百万円（17.1%）によるものであります。

親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



総資産

(単位:百万円)



純資産／自己資本比率

(単位:百万円/%)



セグメント別の概況 Segment Information By Business Category

SSP (Safety Security Protection) 部門

住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知（S A S）システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

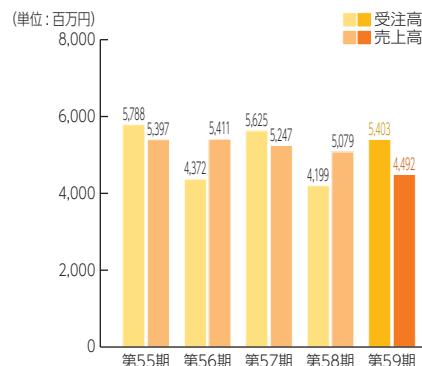
当該部門におきましては、受注高は、特定客先向けの火災報知設備や特殊消火設備についての安全意識の向上に伴う新規投資および継続中の電力等基幹産業向け設備などが順調に推移したことにより大幅に増加いたしました。一方、売上高については、前連結会計年度における受注高減少の影響や業界全体の人手不足が継続していることによる案件の遅延、見直しなどにより減少いたしました。

機器販売につきましては、産業用検知器は、主力納入品先である半導体市場の停滞が回復出来ず減少いたしました。防犯型煙感知器については認知度向上とともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,403百万円（前期比28.7%増）、売上高は4,492百万円（前期比11.6%減）となりました。



耐圧防爆型煙感知器



サーマル部門

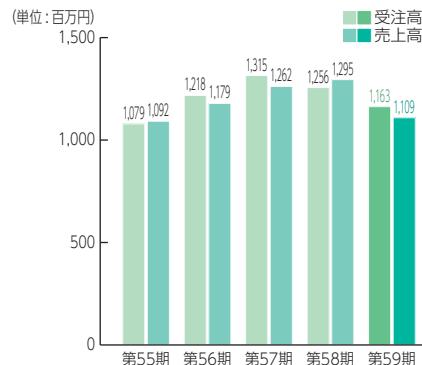
温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

当該部門におきましては、主力製品である熱板およびセンサーは、メモリの需給バランスの軟化による半導体製造装置の生産調整並びに主要デバイスメーカーの設備投資の抑制などの影響により、厳しい事業環境で推移いたしました。また、その他の制御機器等につきましても、米中貿易摩擦など世界経済の鈍化による投資の冷え込みが影響したことにより製品の出荷が大きく減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,163百万円（前期比7.4%減）、売上高は1,109百万円（前期比14.4%減）となりました。



極細被覆熱電対



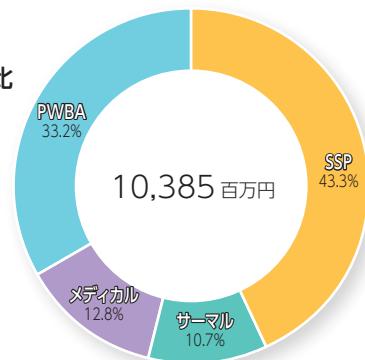
メディカル部門

人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

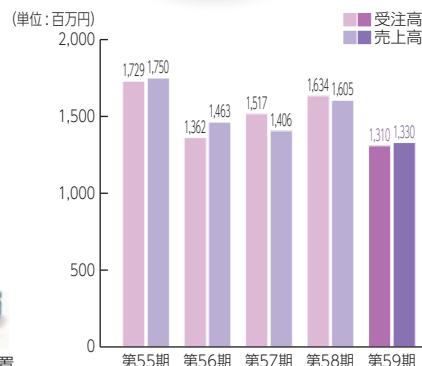
当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置における出荷国の認証取得の遅延や部品の入手難等の影響があり出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,310百万円（前期比19.8%減）、売上高は1,330百万円（前期比17.2%減）となりました。

■ 売上高構成比



人工腎臓透析装置



PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

ア트워크設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門におきましては、引き続き主要顧客である事務機器業界の需要低迷に加え、海外子会社における受注活動停止による売上高減少により大幅に売上が減少いたしました。しかし、国内の一部医療機器市場向け製品は増収となり、また、その他の産業機器および医療機器向け市場へのプリント基板の実装製品は年間を通じて安定需要がありました。

以上の結果、受注高は3,488百万円（前期比23.1%減）、売上高は3,453百万円（前期比24.3%減）となりました。



プリント基板



■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設立年月日	1961年5月24日
資本金	996,600,000円
従業員数	189名 (連結)
本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

■ 役員構成

(2020年3月27日現在)

代表取締役社長	田原 仁志
取締役	中畑 悟
取締役	古谷野 光夫
取締役	田原 康治
取締役	上村 真一郎 (社外取締役)
取締役	野口 真有美 (社外取締役)
常勤監査役	古川 純一
監査役	尾崎 雅一 (社外監査役)
監査役	棚橋 雅昭 (社外監査役)

■ 子会社の状況

会社名	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司)
資本金	80,000香港ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	2004年11月26日
事業内容	プリント基板の実装組立および設計、製造、販売
会社名	FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)
資本金	100,000米国ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	2011年10月24日
事業内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司) の事務代行業務

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご利用ください。

検索サイト

日本フェンオール



主な開示情報

- 事業概要
- 製品・サービス
- サポート
- 企業情報
- ニュース



<投資家向け情報>

- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 電子公告
- IRカレンダー
- 株式について
- IRお問い合わせ

株式情報 (2019年12月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	2,329名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
KBL EPB S.A. 107704	581	10.30
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	368	6.52
株式会社三井住友銀行	294	5.20
株式会社八十二銀行	290	5.13
西華産業株式会社	250	4.42
三井住友信託銀行株式会社	210	3.71
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	200	3.54
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	184	3.25
大樹生命保険株式会社	166	2.93

株式分布状況



個人・その他	2,214名	95.06%
その他国内法人	48名	2.06%
金融機関	10名	0.43%
金融商品取引業者	17名	0.73%
外国人	39名	1.67%

個人・その他	1,433,173株	24.32%
その他国内法人	1,303,007株	22.11%
金融機関	1,288,400株	21.86%
金融商品取引業者	82,670株	1.40%
外国人	1,539,751株	26.13%

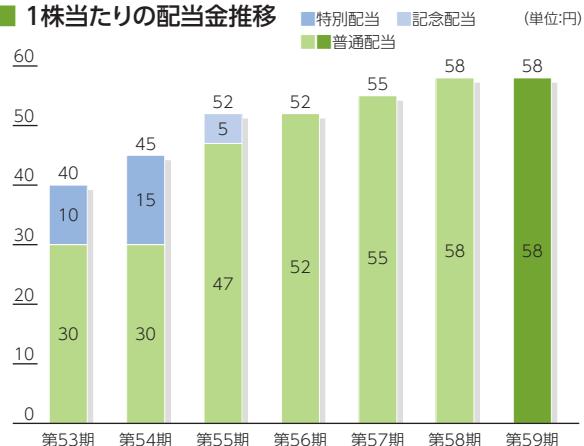
配当に関する方針

Dividend Policy

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

1株当たりの配当金推移



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

874	1,009	1,158	1,073	1,128	1,169	526
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----

株式事務手続について

住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	毎年12月31日 なお、中間配当を行う場合は6月30日 であります。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



※この報告書は、FSC® 認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。